

研究ノート

利潤率と資本利益率について (二・完)

高 浦 忠 彦

目次

序

第一章 利潤率に関する学説史的検討

第一節 利子率と利潤率

第二節 アダム・スミス

第三節 デイヴィド・リカードウ

第二章 利潤率概念

第一節 マルクスの利潤率

第二節 一般的利潤率 (以上第三三卷第四号)

第三章 個別企業の事例研究

第一節 「ビュードリ相場」

第二節 アルビュアン製粉所

利潤率と資本利益率について

第三節 カヴァースヴァ文書

第四節 一八三三年の特別委員会報告書

小括 (以上本号)

第三章 個別企業の事例研究

第一章・第二章における一応の学説史的検討を終えた現在、われわれにとって必要なことは、個別企業における実務についての認識であり、又それを挺子としての第一章・第二章で得られた知識の再吟味である。しかし、利潤率又は資本利益率に関して産業革命期イギリス企業の個別事例を取り扱った研究は、残念ながら極めて少ない。本章では、筆者が捕捉しえた研究業

續のうち、産業革命期イギリスの経営史的研究を精力的に發表されてゐる大河内曉男氏、及びイギリス鉄鋼業史研究の一環として會計的側面まで研究されてゐる安部悦生氏の研究業績に依拠し、かつ一八三三年の「製造業、商業、海運業」に関する特別委員會報告書の若干の分析を通じて、上記の課題に接近することとしたい。勿論、利潤率ないし資本利益率に關して算出した(又は算出可能なデータを提示した)他の研究も存在しているが、後述のように、減価償却費、自己資本利子等の處理について原資料まで遡って検討を要すると判断される故、小稿では割愛した。

第一節 「ビュードリ相場」

大河内曉男氏は、その著『イギリス經濟史研究——国内市場の研究——』(岩波書店、一九六三年)の第三章において、イングランド産棒鉄のビュードリを媒介地とする市場での一七三〇年代に成立した一般的な相場(屯あたりは約一六ポンド)に關する二つの計算例を紹介されてゐる。

一つは製鉄業者の利害を代表する匿名のパンフレット *The Interest of Great Britain, In Supplying Herself with IRON: Impartially Consider'd.* (1725—1736年頃出版)に

〔棒〕鉄一屯は一六ポンドの価値がある。内訳、
A 燃料代、鉍石代、作業場賃借料合計、約四ポンド五シリング
B 労働 (九ポンド)
C 管理 (Carriage) (二ポンド一五シリング) } の費用約一一

ポンド一五シリング
合計、一六ポンド
とする内容である。

いま一つは、ヨークシャの大製鉄業者ウィリアム・スペンサー (William Spencer) の一七三七年におけるメモである。

ヨークシャの製鉄所での「棒」鉄一屯について

a 薪一三コーズ (伐採費その他費用を除く)

三・一八・〇〇 ザンド・シリング・ペンス

鉄鉍山借区料 (Royalty) 三・〇六 ペンス

截鉄所で用いる石炭代 〇・〇六

製鉄所賃借料 一・二〇六

〔小計〕 四・一四・〇六

截鉄所において發生する屑分として、「棒鉄一屯につき」

一 ハンドレッド・ウェイト分。この金額四ポンド一四シリング六ペンスの二〇分の一を加算する

〇四・〇九

ヨークシャで売られる棒鉄一屯について、ジェントルメンの取得分は…………… ザンド・シリング・ペンス 四・一九・三

b 伐採、束薪、焼炭費 (一三コーズあたり)

二・〇九・〇〇

鉄鉍石採鉍費 一・一三

高炉工、鍛鉄所工、截鉄所工〔の賃銀〕

一・一・一

書記の給料、煉瓦焼工、大工、鍛冶工〔の賃銀〕

〔小計〕 五・一三・〇〇

截鉄所において発生する屑分として、「棒鉄一屯につき」

一ハンドレッド・ウエイト分。この金額五ポンド一三シリングの二〇分の一を加算する 五・〇六

一屯あたりの労働の費用……………五・一八・六

c 鉄鉱石、木炭、銑鉄、石炭の管理費、「棒鉄」一屯あたり 二・一七・六

截鉄所において発生する屑分として、「棒鉄一屯につき」

一ハンドレッド・ウエイト分。この金額二ポンド一七シリング六ペンスの二〇分の一を加算する 二・九

〔管理費計〕……………三・〇〇・三

管理費を含めての鉄の生産費……………一三・一八・〇

したがって、この実現さるべき価値およそ一四ポンドは、一般に次のように配分されることになる。

ジェントルメンの取得 五ポンド 一四

各種労働者 六ポンド 一四

ジェントルマンの賃借人たち(tenants) 三ポンド 一四

とする内容である。

企業形態については言及がないが、一七三〇年代という時期から判断して、マニユファクチュア段階の個人企業、又はパー

利潤率と資本利益率について

表 1 製鉄費用概算一覧

製鉄費用計算の費目	左の費目の取得者	例Ⅰ: Interest of G.B.		例Ⅱ: スペンサーの計算	
		本文の費目区分	金 額	本文の費目区分	金 額
燃料費 鉤山借区料 製鉄所賃借料	ジェントルメン	A	ポンド 4 シリグ 5	a	ポンド 5
労賃、俸給	各種労働者	B	9 —	b	6
管 理 費	各種製鉄所経営者	C	2 — 15	c	3
棒鉄 1 屯の生産費 計			16 ポンド		14 ポンド

(注) 大河内暁男『イギリス経済史研究』p.103.

トナリシップ企業と考えて良いであろう。又、利益項目が見出されないが、C又はcの管理費の項目に含まれているとする大河内氏の推論を是認できよう。そして大河内氏は、前者の合計が一六ポンド(「ビュードリ相場」と一致)であるのに対し、後者が一四ポンドであるが、その差二ポンドは、シェフィールド地方からパーミングラム地方への運送費(「棒鉄一屯あたり」の推算約一ポンド一四シリングによっ

て大部分の説明がつくとされる。そこで表1のようにまとめて、 $\frac{C}{A+B, a+b}$ を算出すると、前者は約二一%、後者(但し分母に運賃を加算)は約二四%と算出され、管理費の内には利益の他、間接費項目を含んでいるであろう点を勘案すれば、ほぼ均等化した「利潤率」を示しており、

「……当時すでに製鉄業部門の内部においても、利潤率は全国的規模においてはほぼ均等化していた。ということは、さきの計算例二例の内容が、経済学的には、費用価格十平均利潤であるとなし得る可能性を十分に含んでいる。すなわち『ビュドリ相場』は、市場価値もしくは生産価格が全国的規模において統一的に形成されていることを示すと言うべきであろう。」(傍点一部引用者)と推論されている。

二点ほど補足すると、費用項目の内訳に、作業場等の賃借料の項目が見られるように、大河内氏によって既に説明されている作業場および土地の賃貸借制が存在していたという事実が一つである。第二に、費用項目については記載されているが、賃借対照表項目については何ら手掛りが与えられていないという事実である。従って、固定資本と流動資本、更に資金源泉での自己資本・他人資本に関しては何ら手掛りが無いのである。

以上を踏まえて、この大河内氏の「大胆な推論」は成立すると思われるであろうか。われわれは、少くともこのプロセスについては否と考える。一七三〇年代——産業革命の開始点に先立つこと約四〇年——に一般的利潤率・生産価格範疇の成立と

いう結論自体は、当時の資本の有機的構成の低位(マニユファクチュア段階)から考えても、又、一七五〇〜六〇年代にかけてであるが、マッシーが当時(一八世紀中頃)の商工業の「一般的」利潤率が二〇%であり、仲介業者のそれを加えて二五%であると指摘した事実——これ自体も吟味を要しようが——からも、時期限定には疑義が残るものの、一概に否定しえないと考える。問題は論証のプロセスであり、疑義は二点にわたっている。つまり、「利潤率」の算定が、オリジナル・データの側の計算ではなく、大河内氏による事後的な計算である点を前提としても、第二章第二節でみたとおり、一般的利潤率の形成は、部門内競争によるものではなく、部門間競争によるものであり、論証の為には、異種部門——例えば製鉄業と綿業——の企業の業績を比較(それも可能な限り長期に)するプロセスが不可欠と思われる点が第一である。更に第二点として、計算の細部はさておいても、 $\frac{C}{A+B, a+b}$ が近似的に示しうるのは、消費された資本「費用価格」に対する利益の比率であって、「前貸総資本に対する比率」たる利潤率でもなく、又、自己資本利益率でもない、という点である。加えて、われわれが必要とするのは当時の企業家自身による計算であるという条件をも含めるならば、われわれの観点からは、「ビュドリ相場」の事例を除外して考察を進めなければならないこととなる。

第二節 アルビュアン製粉所

大河内曉男氏は、近著『産業革命期経営史研究』(岩波書店、

一九七八年)の第一部第二章において、製造業で初めてウォット (James Watt) の蒸気機関を原動機として採用し、大規模な製粉を一七八六年に開始し、一七九一年の火災によって消滅したアルビュアン製粉所 (Albion Steam Flour Mill) を考察の対象とされている。

ロンドンで建築業を営んでいたサミュエル・ワイアト (Samuel Wyatt) によって企画がなされ、ワイアトに加えて、ボウルトン (Matthew Boulton) とウォット・フレア (J. Frere)、ベイツ (N. Bates) [後にウルフ (Wolf) が参加] とのパートナーシップが一七八三年に設立された。当時約五〇〇の製粉所があり、大きいものでも石臼四基といわれた規模に対し、ワイアトの一七八三年当初の基本計画によれば、三基の回転機関にそれぞれ八基の石臼 (内二基は予備) 計二四基——石臼一基当りの挽砕能力一時間六ブッシュ——[実際には一基の回転機関、一〇基の石臼で開始] というずばぬけた巨大規模の企業であった。

工場建設工事の進捗した一七八五年一〇月にワイアトはボウルトン宛に書簡を送り、操業開始後の計画を次のように述べた。

「アルビュアン製粉所操業の計算、[最初に設置された] 中央機関について。

親方挽砕工……………一〇〇・〇
ボンド シリン
 職長挽砕工……………五二・〇

利潤率と資本利益率について

挽砕工、四人、週一八シリングとして「[一年を五二週計算]

……………一八七・四

あら粉整粒工、四人、週一六シリング

同補助労働者、四人、週一二シリングとして……………

……………二九一・〇

〔二九一・四〕

石炭、六一七チヨードロン、三〇シリングとして……………

……………九二六・〇

書記および管理人……………一〇〇・一

蒸気機関「特許」使用料……………三〇〇・一

機械技師、週一ポンド一シリング } として……………一七・一

労働者、二人、週一二シリング } ……………二五〇・一

地代……………一五〇・一

補修費、照明費等……………二四・一

建物の保険料……………二六・一

門番……………七六・一六

税金等……………

〔合計〕二、六〇〇・一

六基の石臼で一時間あたり一ロードの小麦を挽くとすれば、週(六日間)に一四四ロード「二四時間昼夜連続運転」、年に七、二〇〇ロード「ここでは年五〇週の計算」となる。そこで上記の経費を前提とすれば、一ロードあたり七シリング三ペンス「=2,600+7,200」となる。この金額に貯運賃とパン屋へ

の發送費ニシリング六ペンスを加えて、一ロードあたりの總経費は九シリング九ペンスとなる。

これを一ロードあたり一〇シリングと見ておくとして、七、二〇〇ロードを倉庫から運び入れて、製粉し、パン屋に売り渡すまでの経費は、一ロード一〇シリングの割で三、六〇〇ポンド $\left[\frac{7,200 \times 10 \times \frac{1}{20}}{30} \right]$ となる。

カーティス商会では小麦一ロードあたりの経費を二〇シリングと見ている。一般に一ロードあたりの経費は一八ないし一九シリングと考えられている。……一ロードあたり一七シリング「の数値を」取ることが出来るならば、七、二〇〇ロードでは六、一二〇ポンドになる。この額からさきに述べた経費三、六〇〇ポンドを差し引いて、二、五二〇ポンドの利益があることになる。⁽⁵⁾

大河内氏が指摘されているように、この見積り利益計算には、原料小麦の価格も、完成品である小麦粉の販売価格も含まれていない「又、建物の減価償却費も含まれていない」。従って、ワイアトが算出したアルビュアン製粉所の見込利益二、五二〇ポンドは、原料小麦価格を含まない業界平均加工費たる一ロードあたり一七シリングと、アルビュアン製粉所のそれ、一ロードあたり一〇シリングとの差額の総計であって、アルビュアン製粉所の見込利益の総額が表示されているのではない。現代の用語に擬して言えば、増分原価による原価比較法とでも表現できる内容であり、業界平均の加工費一七シリングで平均利

潤を獲得しているはず「この見做しは常に成立するとは限らないが」であるから、見込利益二、五二〇ポンドは、平均利潤を越えて得られるであろう特別利潤^{II}超過利潤であると見做しえよう。

更にワイアトは、この利益額を工場建設費に係わらせて次のように説明した。

「建物そのほか付帯物のための費用「固定資本」を一三、〇〇〇ポンドと見積もれば、一ロードあたり「経費を」一七シリングとした場合「と比較した場合」に得られる利益「二、五二〇ポンド」の割合は一九パーセント一〇分の四になる。⁽⁷⁾

つまり、「利潤率」を算出し、巨額な設備投資に対しても十分ペイすると述べている訳であり、大河内氏が解釈されているように、ワイアトの立場からすれば、この特別利潤は、通常の製粉所建設とは比較にならない巨費を投下したことの効果に他ならず、しかもそれは、投下資本に対する比率から見て十分に高いので、新技術を採用したための建設投資は採算にのると判断した訳である。

それ故、資本家自身の見積り利益計算が、設備投資決定の一基準として算定されていること、分子は超過利潤「自己資本利子の計算はされていない」であり、分母は固定資本（資金源泉はパートナーによる出資）であることが理解できる。分子の問題を別にすると、第二章第一節で問題とした(1)前貸総資本に対する比率、(2)固定資本に対する比率、(3)費用価格に対する比

率、の内、(2)に相当するものといえよう。それ故、分子が超過利潤である「利益総額ではない」点において、分母に關してもそれが流動資本を含まない点において、前貸総資本に対する利益の比率としての利潤率とは別のものであり、又「自己資本総額を示していない点において」自己資本利益率とも別のものであることが確認できよう。

とはいえ、何らかの利益額を、何らかの資本額と対比させる考え方が、すでに一七八〇年代に見出されており、設備投資決定の一基準となつている点、及び一般的利潤率を前提として見積り計算を行なうという資本家の意識を反映している点で、重要な事例と考えられる。

第三節 カヴァースヴァ文書

安部悦生氏は、論考「カヴァースヴァ文書について」(『一橋論叢』第七七卷第六号、一九七七年、所収)において南ウェールズのクローシェイ家(カヴァースヴァ製鉄所 Cyfarthfa Iron-works ほか数製鉄所の経営、及び証券投資、土地所有など広範な活動を行なった。)の記録史料(以下、カヴァースヴァ文書)が一八一〇〜七八年にわたって存在し、ウェールズ国立図書館に

所蔵されていることを指摘し、その財務関係史料のうち、主に一八二三年の貸借対照表(以下B/S)、損益計算書(以下P/L)の構造を分析することによって、パートナーシップ会計のメカニズムを解明されている。「本節では「総利益」、「利潤」、「純利益」の用語は安部氏の用法を踏襲する。」

ウィリアム・クローシェー一世(William Crawshay, 1764—1834)の経営期におけるB/S(いわゆるイギリス式ではなく、借方に資産、貸方に資本・負債を置く「大陸式」)及びP/Lの決算日は表2のとおりであり、概して三月末の一年決算であった。カヴァースヴァ文書において特徴的なことは、決算日の同年同月同日に二種類のB/SとP/Lとが存在した事実である。さしあたり標準的とみなされる一八二三年のB/S、P/Lを示すと表3のとおりである。結論的には、二種類のB/Sは、減価償却前B/S、減価償却後「自己資本利子算入後」B/Sであり、二種類のP/Lは、減価償却前P/L、減価償却後・自己資本利子控除後P/Lである。

両B/Sの資産合計値の差二、一八六ポンド余は——以下、計算の詳細については表4を参照のこと——Premises(設備資産

表2 貸借対照表、損益計算書の日付

年・月・日	
1810. 6. 30	
1811. 6. 30	
1812. 6. 30	
1813. 3. 31	
1814. 3. 31	
1815. 3. 31	
1816. 3. 30	
1817. 3. 31	
1817. 8. 2	
1818. 10. 10	
1819. 3. 27	
1820. 3. 25	
1821. 3. 31	
1822. 3. 30	
1823. 3. 29	
1824. 3. 27	
1825. 3. 26	
1826. 3. 25	
1827. 3. 31	
1828. 3. 29	
1829. 3. 28	
1830. 3. 27	
1831. 3. 26	
1832. 3. 31	
1833. 3. 30	
1834. 3. 29	
1835. 3. 28	

(注) 安部悦生,
「カヴァースヴァ
文書について」
p. 107.

表3 貸借対照表, 損益計算書の実例

(単位: £, s, d)

Dr		Balances 29 th March 1823		Cr	
Folio				Folio	
1 Premises	82307. 14. 0	PL W C	143130. 7. 10		
2 Do at Cardiff	2000. 0. 0	PL W C Junr	4000. 0. 0		
3 W C	39. 8. 7	16 Peirce & Co	9300. 19. 5		
5 W C Jr	139. 0. 6	36 H Pricard & Son	142. 7. 6		
44 John Morgan	9. 5. 5	38 Dane Lea	50. 14. 7		
102 Coal advances	256. 2. 1				
104 Mine Do	7591. 10. 8	50 Buckle & Co	756. 14. 1		
108 Forge Do	105. 0. 7	130 Dd Phillips	122. 5. 0		
		140 Bills Payable	2337. 13. 7		
116 John Christie	119. 9. 10				
223 Freehold Premises at Cyfa	6396. 8. 10	166 S Enderby & Son	298. 9. 9		
236 Blacksmithswork	1000. 0. 0	180 Lord Dyicevor	455. 17. 3		
256 New House	2089. 6. 10	181 John Richards	455. 17. 3		
267 New aqueduct	261. 2. 10	192 Penydarran Iron Co	128. 15. 9		
288 Farms	2155. 15. 6				
290 Gunpowder account	191. 3. 4	227 Bill account	147. 9. 0		
301 Works' Stable account	4457. 10. 4	242 Wm Teague	331. 10. 9		
304 Castings Do	174. 12. 11				
		262 Glamorganshire Canal Co	553. 13. 5		
307 Limestone Do	151. 18. 9	276 Wm Vaughan	198. 11. 0		
312 Common Charges	1000. 0. 0	371 Hirwain Work	1752. 5. 0		
314 Bar Iron	82709. 0. 3	379 Leigh & George	163. 4. 5		
		381 R & W Crawshay & Co	5857. 10. 0		
322 Rhydycar & Wern Farms	518. 18. 6	Balance	35345. 10. 2		
326 Shop Do	666. 0. 7				
330 Coke Do	2387. 6. 8				
335 Blast Furnaces Do	864. 18. 11				
338 Refining furnaces Do	389. 12. 4				
341 Lamp Oil	151. 10. 5				
344 Finers metal	5182. 16. 11				
347 Mine account	985. 1. 11				
367 Timber Do	1710. 11. 7				
373 Cash	108. 9. 2				
£206,748.13. 0				£206,748.13. 0	

利潤率と資本利益率について

Dr		Balances 29 th March 1823		Cr
利潤率と資本利益率について	Folio		Folio	
	1 Premises	80300. 0. 0	PL Wm Crawshay	166485.15. 9
	2 Do at Cardiff	2000. 0. 0	PL Wm Crawshay Junr	13803.19. 2
	44 Jno Morgan	9. 5. 5	16 Peirce & Co	9300.19. 5
	102 Coal advances	256. 2. 1	36 M Prichard & Son	142. 7. 6
	104 Mine Do	7591.10. 8	38 De Lea	50.14. 7
	
		381 R & W Crawshay & Co	5857.10. 0
	
	
		<u>£204,562. 9. 11</u>		<u>£204,562. 9. 11</u>

Dr		Profit & Loss 29 th March 1823		Cr
一二九	Folio		Folio	
	231 Interest account	716. 7. 6	72 Clay account	67.10. 5
	244 Rent Do	5000. 0. 0	288 Farms	160. 4. 6
	245 Salaries	1207.15. 0	294 Workmens Houses	822.10. 1
	290 Gunpowder account	66. 4. 1	298 Fines	39.10.11
	312 Common Charges	3065.10. 8	304 Castings	1078.17. 3
	326 Shop account	176. 4.11	307 Limestone account	277.18. 7
	338 Refining furnaces	3336.10. 0	314 Bar Iron	10337. 1. 4
	Balance	35345.10. 2	317 Lime Kiln	225. 6. 9
	
		<u>£48,914. 2. 4</u>		<u>£48,914. 2. 4</u>

Dr

Profit & Loss 29 th March 1823

Cr

Folio

1 Premises	2007.14. 0
231 Interest account	8072.17.10
244 Rent Do	5000. 0. 0
245 Salaries	1207.15. 0
290 Gunpowder account	66. 4.11

338 Refining furnaces	3336.10. 0
PL Wm Crawshay	16238. 6. 2
PL Wm Crawshay Junr	9742.19. 8

£48,914. 2. 4

Folio

72 Clay account	67.10. 5
288 Farms	160. 4. 6
294 Workmens Houses	822.10. 1
298 Fines	39.10.11
304 Castings	1078.17. 3

361 Coal account	4763. 2. 8
------------------	------------

£48,914. 2. 4

利潤率と資本利益率について

- (注) 1. Cyfarthfa Papers, Box 12 (一橋大図書館所蔵マイクロフィルム) より引用。但し、細部については省略した。
 2. 項目が多数の為、最初の5項目及び100ポンド以上の項目に止めた。
 3. 2番目のB/S, P/Lにおいては、1番目と同じ部分についても省略した。

一三〇

と解される)の差二、〇〇七ポンド余(減価償却費)で大部分説明されうる。P/Lにおける Interest account (利子勘定。借方に支払利息、貸方に受取利息を記入)の差七、三五六ポンド余は、減価償却前B/SのPL (Private Ledger 秘密元帳の略と解される。安部氏の解釈に従うと自己資本)の合計一四七、一三〇ポンド余に五%を乗じた結果と一致し、秘密元帳における資本利子とも一致するところから、自己資本利子と解される。又、償却前B/S借方のWC, WC]は、ウィリアム・クロシェー一世、同二世の出資者負債と解される。そして、Balance (総利益)から減価償却費を控除して純利益が算出され、更に純利益から自己資本利子を控除して「利潤」が算出される訳である。かくして、

[B/S] 純利益 = 総利益 (Balance) - 減価償却費

＝ 総利益 - 資産差額 + 出資者負債

＝ 自己資本差額 + 出資者負債

[P/L] 純利益 = 総利益 - 減価償却費

＝ 自己資本利子 + 「利潤」

と関連が把握される。

なお、安部氏の指摘によれば、一八二一年以前には自己資本利子の計上はなかった(理由不明)という。一八二二年以降では自己資本利子は、期末の償却前B/Sにおける自己資本(出資者持分)に対し——期首の自己資本に対して算定している場合もあるという——この当時は五% (第一章の表1にあるよう

表4 各項目の関連

利潤率と資本利益率について

£ s d		£ s d	
資産合計	206,748.13. 0	出資者負債	178. 9. 1
〃	-204,562. 9.11		
資産差額	<u>2,186. 3. 1</u>	Premises	82,307.14. 0
		〃	-80,300. 0. 0
		Premisesの差	<u>2,007.14. 0</u>
£ s d		£ s d	
利子勘定	8,072.17.10		
〃	- 716. 7. 6		
自己資本利子	<u>7,356.10. 4</u>		
		£ s d	£ s d
		147,130. 7.10×0.05=	7,356.10. 4
£ s d		£ s d	
Balance(総利益)	35,345.10. 2	自己資本利子	7,356.10. 4
→減価償却費	- 2,007.14. 0	「利 潤」	25,981. 5.10
純 利 益	<u>33,337.16. 2</u>	純 利 益	<u>33,337.16. 2</u>
Wm Crawshay		Wm Crawshay Jr. Total	
£ s d		£ s d	
償却前B/S	143,130. 7.10	4,000. 0. 0	147,130. 7.10
出資者負債	- 39. 8.7	- 139. 0. 6	- 178. 9. 1
差 額	143,090.19. 3	3,860.19. 6	146,951.18. 9
自己資本利子	7,156.10. 4	200. 0. 0	7,356.10. 4
小 計	150,247. 9. 7	4,060.19. 6	154,308. 9. 1
「利 潤」	16,238. 6. 2	9,742.19. 8	25,981. 5.10
償却後B/S	<u>166,485.15. 9</u>	<u>13,803.19. 2</u>	<u>180,289.14.11</u>

(注) 安部悦生「カヴァースヴァ文書について」より作成。

に、一七一四〜一八三三年の法定利率率は五%)を乗じて算出されている点、及び出資者が個人的な支出にあつた部分は、出資者負債として期末に持分額から控除されている点を確認しよう。これらは、ボラードの次の指摘とよく照応している。

「期末に各パートナ―は、自己資本利子を貸方記入され、それから残りの『利潤』(Net surplus)が一定の割合で……配分され、そのパートナ―の勘定に貸方記入された。しかしながら、配当や『自己資本』利子は支払われないで、自分の生活費〔等〕を賄うためにパートナ―による不定期の引出しが許されていたが故に、実際の資本持分は、絶対額においても、パートナ―の他のパートナ―に対する持分の比率においても、最初のきりのよい金額から離れた。」⁽⁸⁾

P/Lの構造についてみると、部門別損益計算の結果がP/Lに集計されていることが理解される。例えば、Folio 丁数、頁二八八の農場における収益マイナス費用で当年度は一六〇ポンド余の利益をあげており、P/Lの収益側(貸方)に記入されている(損失であれば借方に記入される)のである。Braz Iron, Blast Furnaces 等、一応製造工程別と解される部面でも部門別損益計算が行なわれており(従つて振替価格の採用の可能性)、P/Lにおいては各部門の利益・損失が集計された上で、企業全体にとつての費用である地代 Rent、共通費 Common Charges 等が借方に記入され、総利益 Balance が算出されている訳である。この部門別損益計算が、当時かなり

一般化していたと推測される点についてはストーン(W. E. Stone)⁽⁹⁾の研究を参照されたい。

B/S、P/Lの分析を経て、安部氏は、「南ウェールズ製鉄業における経営活動の分析——クロッシェイの事例——」(『社会経済史学』第四二巻六号、一九七七年、所収)において、カヴァースヴァーの自己資本利益率「利子」⁽¹⁰⁾を表5のように算出し、更に再投資率を算出して、両者を基軸に、ダウラス製鉄会社(ゲスト家)との相違を、

「一八五〇年代及び七〇年代における両企業の収益性の転倒は、その根本原因を鋼鉄生産への推転、高炉生産力の増大等を目的としたところの投資活動の相違のうちに求めることができる。」⁽¹⁰⁾

と結論されている。

われわれにとっては、オリジナル・データにおける利潤率又は資本利益率、つまり当時の資本家自身による計算が必要である故、表5が安部氏による事後的な計算であることを確認しておこう。次にB/Sから固定資本(Folio 一、二、及び二三、二五六、二六七がこれに該当すると想定)の比率を算定すると、四五・五%(償却前B/S)、四六・〇%(償却後B/S)と求められる。又、償却後B/Sから自己資本比率を求めるのと八八・一%の数値が得られるのである。

第四節 一八三三年の特別委員会報告書

一八三三年八月一日に、「製鉄業、商業、及び海運業に関

表5 カヴァースヴァの自己資本利益率

単位：%

年・月	A	B	年・月	A	C
1813・3	-11.2*	-8.8*	1839・6	23.6	12.1
1814・3	4.8	4.8	1840・6	18.3	7.1
1815・3	9.1	9.1	1841・6	5.4	3.7
1816・3	4.4*	4.7*	1842・6	0.2	1.3
1817・3	—	—	1843・3	0.0	-1.6
1817・8	5.5*	5.6*	1844・3	0.0	2.2
1818・10	—	—	1845・3	1.1	6.5
1819・3	96.4*	96.4*	1846・3	50.9	24.0
1820・3	11.6	11.6	1847・3	49.8	22.5
1821・3	1.4	2.3	1848・3	22.8	14.7
1822・3	9.6	12.4	1849・3	2.4	2.2
1823・3	15.2	20.3	1850・3	-0.1	1.2
1824・3	8.4	17.4	1851・3	-0.0	1.2
1825・3	11.2	28.6	1852・3	-0.2	-0.4
1826・3	12.6	20.4	1853・3	25.6	12.3
1827・3	5.3	5.1	1854・3	54.9	23.7
1828・3	7.5	14.9	1855・3	25.6	11.1
1829・3	5.8	8.7	1856・3	37.7	18.4
1830・3	2.1	2.0	1857・3	65.0	—
1831・3	2.9	2.9	1870・3	6.8	3.4
1832・3	0.0	-9.8	1871・3	7.4	6.8
1833・3	0.0	5.8	1872・3	—	4.8
1834・3	19.0	24.6	1873・3	—	6.7
		C	1874・3	-9.9	-5.2
1835・3	7.9*	4.9*	1875・3	-20.3	-14.2
1836・6	11.1	9.8	1876・3	-22.3	-18.0
1838・6	22.5	14.0	1877・3	—	—
1838・6	16.3	8.7	1878・3	-13.1*	-12.9*

原典：Cyfarthfa Papers, Box 12, Box 14 and Ledger.

備考：(1)A：William I, William II, Robert (Cyfarthfa)

B：Cyfarthfa 全体

C：Crawshay Group

(2)以上は年利益率であり、月数は考慮したが日数は考慮外である。

(3)*を付した年度については、史料上の制約のため、分母の資本の一部に他の数値を代用している。但しかかる操作が利益率に与える影響は無視しうるほど僅少である。

引用：安部悦生「南ウェールズ製鉄業における経営活動の分析」p. 61.

する特別委員会報告書⁽¹⁾（以下、特別委員会報告書と略称）が下院に提出された。報告書の冒頭には、次のように記載されている。

「当特別委員会は、連合王国における製造業、商業、及び海運業の現状を調査するために、及びそれに関する自らの意見と

利潤率と資本利益率について

観察の結果を議会へ随時報告するために任命された。そして当委員会に対し、トレイド及び製造業に関する現在の会期に議会で提出された夫々の請願が付託された。そして当委員会の面前で行なわれた証言の議事録を報告することを、当委員会は権限付託された。当委員会は、当委員会に付託された事項を調査

利潤率と資本利益率について

一三四

し、夫々の証人を召喚した。そして証人はその証言を議會へ報告することに同意した⁽¹²⁾」。

五月十四日から開始された証人尋問を手掛りに、利潤率「rate of profit」を序で述べた用法に従えば利益率と訳出すべきであるが、その内容自体を検討する局面でもあり、前章との関連を考えた場合訳し分けに微妙な場面もあるので、本節では利潤率に統一した⁽¹³⁾。又は資本利益率に関連する証言を検討することによって、いま一つの照射の素材を提供したい。業種は製造業を中心として検討するが、必要に応じて商業、海運業における利潤率・資本利益率にも言及する。

なお、種々の業種の証人が登場するため、当時の経済状況を概観しておく⁽¹⁴⁾と、一八二五年のブームを境に不況局面に突入しており、農業不況⁽¹⁵⁾、商業全般の不況⁽¹⁶⁾、金本位制への復帰（一八二一年）に端的に示される政府のデフレ的貨幣政策と小額紙幣発行の減少⁽¹⁷⁾、更に国内での企業間競争の激化に加えて、アメリカ、プロシア等の後進資本主義国との国際間競争の激化等によって若干の例外（証言から判断する限り、例えばキャラコ捺染業、建築業）を除けば、業績悪化を訴える企業が殆んどである。又、全ての証人が企業形態に関して応答している訳ではないが、証言に拠れば、及び第二章第一節で既述した理由からも、個人企業又はパートナーシップ企業と判断される。

利潤率に関しては全ての製造業者が言及している訳では勿論ないが、かなり多くの製造業者がその証言の中で言及してお

り、利潤率が当時一般的な概念であることがわかる。例えば Thomas Burton（建築業）は次のように証言している。「以下、証言番号、委員会の質問、証人の回答の順で引用する。」

「一八二八、建築業者はトレイドの増加に比例して彼等の利益を増大させてきましたか？ もしそれが建築業者が利益のパーセント（the percentage of profit）「利潤率の意か」を増大させたかどうかを聞くことを意味しているならば、私は否といいたい。しかし彼はその事業をずっと良い仕方で行なっており、その結果、自分の資本額に対して彼がかつて支払った「paying……受取ったと同義」よりもより多く「の利益額」を彼自身に支払っています。例えば、かつては自分の資本に対して二〇%「の利潤率」を生み出していた一人の建築業者が、現在では一〇又は一二「%の利潤率」より多くを生み出してはいません。しかし彼の資本の思慮深い使用によって、そして彼の資本「額」の増加によって、彼は自分が行う事業量を増加させ、自分の収入を増加させています」⁽¹⁶⁾」

彼の証言は、Thomas James（卸服地商）の証言

「一四二八、（質問省略）私は常に利潤率（the rate of profit）と利益総額（the aggregate amount of profit）とを区別しています。利潤率は減少するかもしれませんが、トレイドのより良いシステム「在庫の減少、信用の短期化等」及びその他の事情が利潤率の減少を相殺するかもしれません」⁽¹⁷⁾」

と重ねれば、利潤率の低下と、使用資本額の増加等による利益額

の増大とを意味しているものと理解できる。以下、綿業、綿業の一部のキャラコ捺染業、亜麻紡績業、絹織物業、製鉄業の順に利潤率・資本利益率又は利益に関連する証言を引用してみよう。

Kirkman Finlay (引退したジェネラル・マーチャント)「六一、〔綿〕紡績業における利潤率は、大いに〔機械の〕改良の導入に依存しており、個人が改良の利用の優先を獲得するのに従って種々の設備毎に異なっているではありませんか？ それ〔利潤率〕は常にそのこと〔改良の導入〕に依存しており、個人が可能な限り早く改良を行わない限り、彼の損失は、それ、つまり彼の〔改良の〕無視によって増大するでしょう。しかし、それ〔改良〕が常に利益をもたらすとは限りません。かなりの改良が導入された場合ですら、他の事情が利潤率を減少させる傾向にあるかもしれません」⁽¹⁸⁾

Henry Houldsworth (綿業)「五一九〇、あなたは、その〔綿業〕トレイドの状態が現在どうであり、過去二年間にその状態はどうであったと思いますか？ 私はそのトレイドが利益に関する限り、極端に悪かったと考えます。……」⁽¹⁹⁾

William Graham, junior (綿業)「五三六五、グラスゴー及びその近隣におけるそれら二つの事業〔綿紡績業と力織機織布業〕の状態は、現在の利益についてどんなのですか？ 現在それらは、両方共勿論低いです」⁽²⁰⁾

William Rathbone Greg (綿業)「一一五四二、一八二六年

利潤率と資本利益率について

以来の〔綿〕紡績業における低利益〔率〕はかなりの程度一八二四年及び一八二五年〔のブーム期〕における工場建設の投機に帰しうるのですか？ 私は非常に著しいと言いたいです」⁽²¹⁾

George Smith (綿業)「九〇三〇、あなたが精通している綿紡績と織布部門におけるトレイドの現状はどんなのですか？ それは下降しています。そして私は、紡績トレイドが利益を生まないと考えています」⁽²²⁾

同「九一六二、その〔昨年中頃までの〕利益は、慎重な人がそれ〔トレイド〕を開始する程に十分でしたか？ 私は、それが〔紡績と織布の両者を〕結合した事業部門ではそうであり、分離した部門ではそうでなかったと考えます」⁽²³⁾

以上の証言から、綿業では一八二六年以降の利潤率の低下、それへの対策として機械の改良、紡・織兼営化（織布では力織機の採用）の方向性が検出しよう。

綿業の一部であるが、キャラコ捺染業では次のように業績の好転が述べられている。

James Thomson (キャラコ捺染業)「三五三九、捺染トレイドの現状についてのあなたの意見はどうですか？ 私の意見は、過去六年間〔一八二八〜三三年〕の他の部分〔最近一八カ月を除いた部分〕よりも、現在及び最近一八カ月がより繁栄した状態にあるし、なってきたということです。つまり、より安定した需要及び正当な (fair) 報酬を与える価格が存在し、それ〔事業〕に参加している全ての人々により良い雇用が存在し

ています。」⁽²⁴⁾

又、同じ紡績業でも、亜麻紡績業の場合は平均的利潤「率」を指摘しており、又、絹織物業では比較的業績良好のようである。

John Marshall (亜麻紡績業) 「二四二六、全体として、工場に使用された資本は、『亜麻紡績では』相当生産的である、あなたは考えますか？ 私は、それ『資本』が全体をとれば、他の事業と比較して平均的な利潤「率」をあげてきたと信じます。」⁽²⁵⁾

William Haynes (絹織物商人) 「四九二九、あなたは、絹織物業における資本家への利益に関する情報を与えることができますか？ 私は、絹トレイドの織布部門 (the manufacturing department) について、それが利益を生むトレイドになってきており、大変増大しているトレイドになってきていることを、肯定的に述べることが出来ると信じています。しかし、私は他の当事者から得られた一般的な知識からのみ述べています。」⁽²⁶⁾

製鉄業に関しては、

Anthony Hill (製鉄業) 「一〇二四一、『あなたが述べた』その見積りから、当委員会は、あなたが非常に巨額な資本を仕事に使用していると理解します。その資本は、最近あなたに十分な利益を与えていますか？ 私はいいたいのです。確かに違います。」⁽²⁷⁾

同「一〇四〇三、(質問省略) 疑いもなく、『資本に対し』何の利益もありませんでした。私は、昨年は何らの『自己資本』利子もなく、損失を蒙ったと述べたい。」⁽²⁸⁾

William Hansbury Sparrow (製鉄業) 「一〇七四六、あなたは、行なわれてきた鉄の価格の上昇が、今や報酬を与えるような利益をもたらしていると考えますか？ 私は、そうなりつつあるとは考えません。スタンフォードシャ中の鉄トレイド一般をとるならば、それが正当な利益をもって『自己資本』利子を支払うのに十分な報酬を可能にし、そして又、消費された資産価値における減価「償却」をカヴァーする為の年間「利益」金額をとっておくことを可能にするトレイドで現在あるとは、私は考えません。」⁽²⁹⁾

従って、製鉄業では、減価償却「費」及び自己資本利子を賄うに足る利潤率をあげていない状態にあることが理解される。次に、当時の資本家・企業家が、どのように利潤率を算定し、具体的に何%程度を良好と見做しているかを可能な限り探ってみよう。

カヴァースヴァでは、利益を、他人資本への利子は勿論、自己資本利子及び減価償却費の両者を費用に含めて控除した後の利益「利潤」で把握していたことは既に検討したとおりである。しかし、特別委員会における証言から表6に纏めたように、カヴァースヴァのタイプ「Ⅲ」が全てではないのである。建物・機械の減価償却と自己資本利子の両者とも既に認識され

表6 利潤率の計算方法

タイプ	人名	業種	根拠の証言	
Ⅰ. 減価償却前・ 自己資本利子控 除前	John Marshall	亜麻紡績業	2445	※1
	Robert Barry	造船業	6040, 6041	
	Henry Tanner	海運業	6681	
	Anthony Hill	製鉄業	10401	
	William H. Sparrow	製鉄業	10746	
Ⅱ. 減価償却後・ 自己資本利子控 除前	Henry Nelson	海運業	2523	※2
	John Ewart	商業	4148	※2
	Joshua Milne	綿業	10997	
Ⅲ. 減価償却後・ 自己資本利子控 除後	Kirkman Finlay	引退した商人	1179	
	William Graham, Jr.	綿業	5547, 5548	
	James Aiken	海運業	6999, 7000	

- (注) 1. *Reports from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shipping, 1833.* より作成。
 2. interest of capital を自己資本利子と解するのは問題ないと思うが interest of money の場合も自己資本利子と解した。
 3. ※1. 証言 6599 では減価償却後。
 ※2. 減価償却費については推定。

ではいるが、両者共費用に含めずに利益を算出し、資本額（この内容については後に検討する。）との比率を算定し「減価償却前・自己資本利子控除前の利潤率の算定」、その利潤率が、減価償却や自己資本利子を賄うに足りるものかを考えるタイプ「Ⅰ」、減価償却費については費用に含めて利益を計算し、利潤率を求め「自己資本利子控除前の利潤率」、その利潤率で自己資本利子を賄えるかを考えるタイプ「Ⅱ」が、他に存在しているのである。業種別にみても表6から判断する限り、製鉄業ではタイプⅠのみであるが、海運業ではタイプⅠ〜Ⅲの全てに亘っており、綿業でもタイプⅡ〜Ⅲに分散している。つまり、最終的な経済的効果については同一であるとはいえ、減価償却「費」と自己資本利子を費用として把握するか、利益として把握するかについては、一致が見られないのである。この点に留意しながら、次に、具体的にどのようなパーセントが問題とされているかを検討してみよう。

先ず利潤率の下限であるが、減価償却費を費用に折り込み済の場合は、自己資本利子「一八三三年に部分的緩和があったが、法定利率率は五％であり、自己資本利子率を五％とする企業家が多いが、四％とする企業家もあった」が下限として把握可能であろう。つまり、「減価償却後」自己資本利子控除前の利潤率であれば、四又は五％であり、自己資本利子を支払うと純利益ゼロとなってしまう率が想定される。例えば、

Samuel Gurney (手形仲買業) 「一三四、もつ二〇、〇〇

○ポンド「の資本」が投下されている工場の利潤「率」が年にたった四％の利潤「率」であつたとすれば、そのような利潤率についてのあなたの意見はどうですか？ 私の意見は、それが全く不十分な利潤「率」であるということです。」

同「一三五、あなたは、たった四％を支払う工場に二〇、〇〇〇ポンドを投資することを好まないですか？ 勿論そうです。」⁽³²⁾

Thomas Clutton Salt (眞鍮製造業)「四六三五、(質問省略)……[バーミンガムのある富裕なすがい製造業者が Salt に語った言葉として]『……私は自分の全資本を四％「の利潤率」で残しておきたい。そして「その条件が満たされれば」そのトレイドをあなたに譲りたい。』……」

両者とも減価償却費・自己資本利子に関する質疑応答がないので確定はしがないが、減価償却後、自己資本利子控除前の利潤率と解して大過ないと思われる。つまり、減価償却後四％の利潤率で、自己資本利子「この場合は四％」を賄うという考え方であり、現役の S. Gurney にとっては、それでは不十分であり、引退したい富裕なすがい製造業者にとっては一応満足できる水準である、と解しえよう。

それでは、現役の企業家にとって、どの程度が実質上の下限と考えられていたのであろうか。John Ewart (ブローカー)の証言がかなりの手掛りを与えている。

「四一四七、……自分自身の資本で五〇、〇〇〇ポンドでト

レイドを開始した商人にとって、低利潤「率」とは何だとあなたは考えますか？ 私は、トレイドにおける自身の労働、リスクを「賄う利益を」含めて六％を「低利潤率と」考えています。」⁽³⁴⁾

「四一四八、あなたは自己資本利子 (the interest of his capital) を含めて「つまり控除前で」述べているのですか、又は自己資本利子を控除後で述べているのですか？ 私は、自己資本利子を含めて述べています。」⁽³⁴⁾

「四一五四、工場の「リスクが大きいという」性格からして「利潤率は六％」より大きいとあなたは考えませんか？ そうです。」

減価償却費の取り扱いについて明言がないが、内容上、減価償却後と解して大過ないと推定される故、減価償却後、自己資本利子控除前で六％を越える利潤率、自己資本利子（四又は五％）控除後で一〜二％を越える利潤率が、製造業への資本投下の最下限と意識されていたと推測しうる。こう考えると、William Graham, junior の次の証言とも一致しうるのである。「彼は、減価償却後、自己資本利子控除後の利潤率で答えている。」

「五五一三、(質問省略) ……しかし、もし私が五〇、〇〇〇ポンド「の現金」を所有していたならば、そしてそれ「資本」に対して一½又は二％「の利潤」率より多くを私ができることができないうならば、そしてもし私が健康で数年生存する見込

があるならば、私はそれ「資本」を工場へ投下することを好まないでしよう。」⁽³⁵⁾

つまり Graham も、減価償却後・自己資本利子控除後で一八又は二%の利潤率を資本投下の際の最下限と考えていたと推定できるのである。

なお、同じ Graham の証言によれば、最近七、八年「一八二六〜三三年」及び現状については次のように把握されている。

「五五四七、あなたは、グラスゴーにおいて最近七、八年の製造業に使用された資本の利潤「率」はどうであつたと思ひますか？……しかし、現在我々の「綿業」トレードにおいて我々が「自己資本」利子を越えて三から五%の利潤「率」を我々の商品に与える契約「がもしあれば、それ」を喜んで行うということを、私は躊躇なく述べることが出来ます。」⁽³⁶⁾

「五五四九、それでは、当委員会は、製造業者一般が慎重さと勤労との利用によつても、最近では資本に対して四又は五%以上「の利潤率」を生みだすことが出来ない、と理解して良いですか？ それは、非常に多く製造の種類に依存しておりません。つまり、それはあなたが生産している繊維「の種類」に、そしてそれへの需要に依存しています。」⁽³⁶⁾

証言五五四九によれば、製品種類によつて（背景に需要の相異）利潤率は異なるものの、証言五五四七によると、一八二六〜三三年では減価償却後・自己資本利子控除後で三〜五%の利

利潤率と資本利益率について

潤率を得る機会が少なくなっていることが指摘されているのである。

更に、証言の中で一番高い利潤率を求めると、T. C. Salt が次のように述べていることから、一八二四、二五年頃には真鍮製造業で「減価償却後・自己資本利子控除前で——推定——」三〇%の利潤率をあげていたことが理解される。

「四五三八、（質問省略）……私は一八年間「この真鍮製造」事業に従事してきました。私のトレードは「一八二四〜二五年頃」の好況時には容易に「利益を」与え、そして年三、〇〇〇ポンドの利益を与えてきました。そして現在ではそれは一般費用をカバーするのに失敗しています。」⁽³⁷⁾

「四五三九、投下された資本額はどれだけですか？ およそ一〇、〇〇〇ポンド「の資本」が好況時にはそれ「三、〇〇〇ポンドの年利益」を与えました。」⁽³⁷⁾

そして、さらに重要なことには、一般的利潤率の存在が次のように肯定されており、J. Marshall によれば、「償却前」自己資本利子控除前で二〇%の利潤率として措定されているのである。

Geroge Warde Norman（引退した材木商）「三五〇六、資本に対する利益「率」(Profits on capital)「資本利益率」について、事物の現状に関するあなたの意見はどんなですか？ それは「回答するのに」非常に困難な点です。そして私はどうすれば正確に答えられるかを知りません。私は一般的利潤「率」

利潤率と資本利益率について

一四〇

(general profits) は高くないと考えるべきでしょう。⁽³⁸⁾

同「三五〇七、あなたは、一般の利潤「率」がトレード全般に存在すると考えますか？ 私はそれを疑うことはできません。⁽³⁸⁾」(傍点は引用者)

J. Marshall 「二四四六、年二〇%を「一般の利潤率である」とあなたは言うのですか？ あなたは「そこから」工場及び機械の減価額を補填する為に年「額」にながしかを控除しなければなりません。そして控除後には、利潤「率」は国内における他のトレードと同一です。」(傍点は引用者)⁽³⁹⁾

勿論、現実には、他の産業に関する知識の欠如、資本の有機的構成の相違等によって資本の産業間移動が容易でなかったことは次の証言からも明らかであるが、その現実を踏まえた上で、一般の利潤率が資本家に認識されていたことを確認できる点は重要であると、われわれは考える。

Henry Houldsworth (綿業) 「五二七〇、もし製造業に対してそのような非常に低い利潤率が存在するとすれば、グラスゴーの製造人口及びグラスゴーの工場「数」において生じている増加を、あなたはどのように説明しますか？ 製造業「者数」の増大については、ある製造業に従事している人が他の産業を知らないし、彼は他の全てのトレードが彼自身の「トレード」と同じように不況であると理解しており、そして彼が自分の状態をより良くする他の見込があるのでない限り、「彼がそのトレードを」続けること、そして又、彼の息子を他のトレードよ

りも同じトレードへ入れようとすることはより自然です。そしてそのことが、低い利潤「率」から生じる「利益額の」不足を補うために彼をして自分の事業を拡張しようとするのです。⁽⁴⁰⁾」(傍点は引用者)

A. Hill (製鉄業) 「一〇三九八、それでは「巨額な資本が固定資本に投下されるから」ある製鉄業者(an iron master)が彼の製鉄所に投下した資本を何か他の製造業へ転換できると仮定することは全く誤った概念ですね？ 確かに彼は通常のトレードのやり方では出来ません。……」⁽⁴¹⁾

最後に、利潤率・資本利益率の分母の問題、つまり総資本か、自己資本か(又は他の概念か)の問題がまだ残されているが、小稿全体の論理展開と密接に関連しているので小括での検討にまわし、ここでは一つの手掛りとなる海運業における事例を紹介することに留めておく。

海運業においても、例えば次のように「利潤率」が算定されている。

H. Tanner (海運業) 「六五八七、それではその結果は、昨年(に)それらの船が獲得した利益(the return)「率」は約五%ですね？ 元の資本(the original capital)に対してはおおよそその位です。」(傍点は引用者)⁽⁴²⁾

この計算の根拠となっている数値は、分子の純利益一、三二一ポンド余、及び分母の資本二六、四三七ポンドである。前者の純利益一、三二一ポンド余は、表7の第七欄の合計であり、

表 7 H. Tanner とそのパートナーに所属する船舶

SHIP'S NAME.	Registered Tonnage.	Built by the Owners, or Purchased, and in what Year.	Cost Price.	Present Value.	Amount of Insurance, 1832.	Amount of Net Gain, 1832.
Neva	230	built in1830	£. 2, 225	£. 1, 800	£. s. d. 122 18 11	£. s. d. 149 1 2½
Londonderry	229	purchased1829	2, 140	1, 600	150 14 —	219 7 6
Castle Eden	221	built1830	2, 025	1, 500	130 14 2	155 1 -½
Osprey	224	built1824	2, 685	1, 300	122 15 7	150 17 7½
Windor Castle	219	ditto1823	2, 542	1, 300	127 5 10	215 19 1
Blackbird	194	ditto1825	2, 581	1, 200	102 10 4	60 16 5½
Pomona	197	ditto1814	2, 800	1, 100	91 2 7	28 18 4½
Lavinia	188	purchased1825	1, 200	900	92 — —	35 9 3¼
Jane	202	built1829	1, 925	1, 400	111 19 3½	68 8 6½
Cordelia	277	purchased1826	2, 800	1, 800	114 13 9	95 16 4½
Seaham	261	built1825	3, 514	1, 800	86 12 4	141 11 1½
	2, 442	— — —	26, 437	15, 700	1, 253 6 9½	1, 321 11 7½

(注) *Report from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shipping*, p. 397.

利潤率と資本利益率の比較

各船 (Neva 号以下一艦) の一八三二年における航海 (例えは Neva 号では Sunderland から London までの六航海と、Archangel から Newcastle までの一航海) の収支尻の合計であり、支出には保険料「表 7 の第六欄」が含まれるが、船の減価償却費——約七 $\frac{1}{2}$ %⁽⁴³⁾——も、自己資本利子も含まれていない。後者の資本二六、四三七ポンドは、第四欄の費用価格——取得原価——の合計である。又、Tanner は、純利益一、三二一ポンド余を、各船の時価の合計「第五欄」、一五、七〇〇ポンドとも次のように関連させて把握している。

「六六八二、あなたは、減価償却費を年七 $\frac{1}{2}$ %であると、資本の価値をその割引した額で——あなたは一五、七〇〇ポンドと言いました——計算しています。それ故、「船の時価」一五、七〇〇ポンドに対して七 $\frac{1}{2}$ %の減価償却費「約一、一七七ポンド」は、あなたが「純」利益と呼ぶもの「一、三二一ポンド余」の全てを殆んど吸収してしまいますね? はい、可能な限り殆んどを。」

「六六八三、従って、減価償却費控除後では、その資本は何らの「自己資本」利子を与えませんか? ほんの少し、約一二〇ポンド「正しくは約一四四ポンド」です。」⁽⁴⁴⁾

「六六八五、それでは、その財産(「船」の減価の為の適切なアローワンス「減価償却」)をなした後では、一五、七〇〇ポンド「の資本」が一四四ポンドの「純」利益を与えている「利潤率」約〇・九%のですね? はい、しかし、もしそれ「減

価償却費か」が取得原価に対して計算されるならば、それ「結果」は巨額な損失です。」⁽⁴⁴⁾

減価償却前の利益を、船の取得原価二六、四三七ポンドで除せば、前出のように約五・〇%であり、船の時価一五、七〇〇ポンドで除せば、約八・四%「Tanner にとっては、この比率が最も意味を持つようである。」となる。又、減価償却後「自己資本利子控除前」利益約一四四ポンドを船の取得原価で除せば、約〇・五%であり、時価で除せば、前出のように約〇・九%となる。これらの「利潤率」が満足なものでないことは、彼が次のように応答していることから窺れる。

「六六〇〇、一艘の船がその所有者に良好な利益を生みだす為には、その船が「時価」に対し、七 $\frac{1}{2}$ %の減価償却費控除前で「一二 $\frac{1}{2}$ %をもたらすという風にあなたは考えますか? はい、その「一二 $\frac{1}{2}$ という」%から一五「%」までを「私は考えます」。」⁽⁴⁵⁾

Tanner にとって最も重要と思われる約八・四%の計算をもう一度見直すと、これは、

各船の1832年における利益「減価償却前・自己資本利子控除前」の合計

各船の時価の合計

と解される。彼及びパートナーによる企業が、船以外の資産を所有しておらず、又、資金源泉が全て自己資本であるならば、この比率は、総資本利益率であり、同時に自己資本利益率であ

りうる。しかし、これらの条件が全て満たされる蓋然性は極めて小さいであろう。貸借対照表関係の資料が提示されていない為、断定はし難いにしても、例えば事務所一つをとっても、その建物——固定資本——、現金——流動資本——、事務所費用——費用項目——等の項目が、先の式の分母と、総資本の差として登場しえよう。資金源泉についてはさておくとしても、先の式は、⁽¹⁾ $\frac{\text{固定資本}}{\text{流動資本}}$ という意味「但し、固定資本の全てを含むものではない可能性もある」に解するのが最も妥当と判断される。それ故、この基礎の上で計算された約八・四%が、一二% \sim 一五%とされる良好な「利潤率」と比較してかなり悪い業績であることは勿論、海運業で良好とされる一五%自体が、一般的利潤率とされた二〇%「分母は総資本と仮定する」と比較して、単に比率が小さいという表面上の差のみならず、流動資本部分を加算すれば一五%以下に落ちる比率である故、他の業種と比較して海運業が極端に業績の悪い時期にあることが理解されるのである。

(一) 寡聞の限りで、次のような資料(小稿で紹介するものを除く)が存在している「アメリカ企業についても一九世紀中のものを掲げろ」。

＜イギリス企業＞

- 一八〇五—二四年のウィルトシアの毛織物業者クラク家(大河内曉男『産業革命期経営史研究』岩波書店、一九七八年)
- 一八四二—六七年のブラック・ダイク梳毛会社(E. M. Sigworth, 利潤率と資本利益率について)

Black Dyke Mills, a history. 中川敬一郎「一九世紀イギリス経営史の基本問題——自由貿易体制下の企業経営とそこに現われた『自己破壊』の様相——」『社会経済史大系vii』弘文堂、一九六一年)

一七八四—一八二三年のキャロン会社 (Alan Birch, "Carroll Company 1784-1822: The profits of industry during the Industrial Revolution," *Explorations in Entrepreneurial History*, Vol. VIII, No. 2, 1955. など同誌 Vol. IX, No. 1, 1956. G. A. R. Hall, "Note on 'Carroll Company 1784-1822: The profits of industry during the Industrial Revolution' by A. Birch" を参照せよ)

一八四一—七一年のクロウシェイ・グループ (安部悦生「一九世紀イギリスにおける製鉄業経営とランティエ化」『経営史学』第一二巻三号、一九七八年)

一八四八年のゲスト家の利益比較 (安部悦生、前掲稿)
＜アメリカ企業＞

一八三八—八四年の「ペイカー図書館に資料が所蔵されている」紡績会社一社 (P. F. McCouldrick, *New England Textiles in the Nineteenth Century*, Harvard Univ. Press, 1968.)

一八七五年のルイザル・ナッシュェイル鉄道会社 (同社の営業報告書。A. D. Chandler, Jr. (ed.) *The Railroads, The Nation's First Big Business: Sources and Readings*, Harcourt, Brace & World, Inc., N. Y., 1965.)

一八九五年のジョンソン社 (同社の営業報告書)
一八九九年のジョンソン社 (同社の営業報告書)

利潤率と資本利益率について

- (2) 大河内曉男『イギリス経済史研究』一〇六～七頁。
- (3) 大河内曉男「イギリス工鉱業における作業場および土地の賃貸借制の展開とその意義」(一)(二)、『立教経済学研究』第一七巻四号、第一八巻一号、三号、一九六四年。及び大河内曉男『産業革命期経営史研究』岩波書店、一九七八年、第二部第二章参照。
- (4) J. Massie, *The Proposal, commonly called Sir Matthew Decker's Scheme, etc.* 1757, pp. 39-40. Do, *To the printer of the Gazette*, 1760. (三上隆三『近代利子論の成立』一九一頁注一 九参照)
- (5) 大河内曉男『産業革命期経営史研究』七六～八頁に若干加筆。
- (6) 大河内曉男『産業革命期経営史研究』七八頁。
- (7) 大河内曉男『産業革命期経営史研究』七九頁。
- (8) S. Pollard, *The Genesis of Modern Management*, p. 233. [Pelican, p. 272.]
- (9) W. E. Stone, "An Early English Cotton Mill Cost Accounting System: Chilton Mills, 1810-1889" *Accounting and Business Research*, No. 13, Winter 1973. なお、中村万次編著『原価計算発達史論』第三章にこの内容が紹介されている。
- (10) 安部悦生「南ウエールズ製鉄業における経営活動の分析——タローシエの事例——」『社会経済史学』第四二巻六号、一九七七年、六六～七頁、但し傍点は除いた。
- (11) *Report from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shipping: with the Minutes of Evidence, and Appendix and Index*, 1833. Reprinted in *Irish University Press Series of British Parliamentary Papers, Industrial*

Revolution: Trade, Vol. 2, 1968.

- (12) *Ibid.*, p. iii.
- (13) Samuel Jackson (金物製造業) の証言二八四二 (*ibid.* p. 179) では、農業不況、商業全般の不況、及び労働組合結成による賃銀の上昇が指摘されている。又、J. D. チェンバースによって次のように指摘されている。
「また農村の混乱が農業労働者たちの困窮に世人の注意を向けていた」一八六一九年や一八三一一一三三年」(J. D. Chambers, *The Workshop of the World, British Economic History from 1820 to 1880*, Oxford Univ. Press, 1961. 宮崎犀一・米川伸一訳『世界の工場——イギリス経済史一八二〇——一八八〇——』岩波書店、一九六六年、二〇六頁)
- (14) 注13の証言二八四二参照。なお、前田重朗「産業革命期イギリスの商業——一八三三年特別委員会報告を中心に——」(上)(中、中央大『商学論叢』第一四巻一・二・三号、第一五巻四号、一九七三年)に詳細な分析が見られる。
- (15) J. D. Chambers, *op. cit.*, 宮崎犀一・米川伸一訳、前掲書、八六頁。
- (16) *Report from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shipping*, p. 114.
- (17) *Ibid.*, p. 88. この証言について、前田重朗氏は「本来の利潤率を意味するか、マージン率(売上高利益率の意である)」を意味するかは「問題がある」と指摘されている(前田重朗、前掲稿、(上)二四七頁の注12)。しかし、*原価計算発達史論*——*原価計算発達史論*×*原価計算*とする分解は「われわれの知る限りマナルマン・プラワンによ

て一九一四年になされた(拙稿⁽¹⁾、『立教経済学研究』第三三卷四号の注(11)参照)であり、後世の目でこの箇所(及び証言一四四八、一四五〇)を売上高利益率と資本回転率との関係と判定することには賛成できない。むしろ証言一四四八、一四五〇は、拙稿第二章で検討した年利潤率と資本一回転における利潤率との関係におさえた方が良いと思われる。この証言一四二八は、従って、「本来の利潤率」を意味するとわれわれは考える。

- (18) Ibid., p. 37.
- (19) Ibid., p. 309.
- (20) Ibid., p. 321.
- (21) Ibid., p. 686.
- (22) Ibid., p. 548.
- (23) Ibid., p. 554.
- (24) Ibid., p. 221.
- (25) Ibid., p. 158.
- (26) Ibid., p. 295.
- (27) Ibid., p. 611.
- (28) Ibid., p. 616.
- (29) Ibid., p. 635.
- (30) 例えは、証言二六一七 (Ibid., p. 167)、『証言一〇九九五 (Ibid., p. 652.)』
- (31) 例えは、証言一一八〇 (Ibid., p. 72.)、『証言五八五三 (Ibid., p. 347.)』
- (32) Ibid., p. 7.
- (33) Ibid., p. 279.

利潤率と資本利益率について

- (34) Ibid., p. 254.
- (35) Ibid., p. 329.
- (36) Ibid., p. 331.
- (37) Ibid., p. 274.
- (38) Ibid., p. 219.
- (39) Ibid., p. 159.
- (40) Ibid., p. 313.
- (41) Ibid., p. 616.
- (42) Ibid., p. 398.
- (43) 証言六五九九 (Ibid., p. 398) 及び後出の証言六六八二。
- (44) Ibid., p. 403.
- (45) Ibid., p. 399.

小括

産業革命期イギリス企業の広汎な資料を渉獵した碩学ボラー⁽²⁾は、産業革命期における企業の「これら全ての実務が、明言されていないけれども共通の仮定によって結びつけられている。つまり、利益は、資本量に直接的に関連しておらず、従って資本に対する支払でもなければ、資本によってつくりだされるものでもない、という仮定である⁽³⁾。」と述べ、更に、残存資料から現代の著者によって資本利益率が計算されているけれども、「逆に、当時の人々 (contemporaries) は、現代的意味の資

本利益率 (the profit rate on capital) のどんな計算も試みなかった。⁽⁴⁷⁾

とオリジナル・データの側から、産業革命期における資本利益率概念の存在を否定しているのである。

又、リーも、

「使用資本利益率の現代的概念は、彼等〔産業革命期の製造業者〕には存在しなかったし、競争的市场において、それに付随する危険を償う最高の利益率を獲得するところの〔資本の〕使用へと、資本が誘引されるという考え方も存在しなかった。」⁽⁴⁸⁾と同様な考え方を示している。

更に、アメリカにおいても、トーマス・ジョンソンが同趣の発言をしていることは、序で既述したとおりである。

これらの意見に対して、しかしながら、第一章・第二章の学説史的検討を経たわれわれは、

「資本家は一般に自分が前貸しする資本のどの部分についても等しい利益を期待するということは許されるであろう。」⁽⁴⁹⁾

と述べたマルサスの見解に象徴されるように、経済学においては、利潤率ないし一般的利潤率の概念が前提されていること、しかも利潤率は(若干の例外はあるが)固定資本プラス流動資本である前貸総資本に対する利益の比率として把握されていることを認識している。更に、第三章の検討を経て(未だ不分明な点があるにせよ)、

「一九世紀前半において、利潤率は支配的な概念になった。

……それ「利潤率」はビジネスメン及び簿記係の計算における実務に基づいていた。」

とするタッカーの見解も、一八三三年時点では一応肯定できる地点にわれわれは到達している。従って、われわれは、ポラード等の見解にはもはや組しえないのである。それでは、何故にポラード等はわれわれとは異なる結論へ到達したのか？ 以下この点の検討を中心に、利潤率概念と資本利益率概念の異同の問題に更に接近することによって、小括としたい。

その際、リー及びジョンソンの見解は、大きくポラードの研究に依拠しており、ポラードが最も論理的にその論拠を示しているので、ここではポラードの論拠を検討することとする。

ポラードは、先の結論の論拠を二つの「異説」(heresies)つまり、①資本を、企業の背景にある中心的モチーフとしてではなく、企業家精神への補助物として取り扱うこと、及び②資本と収益とを混同すること(主たる意味は、本来、資産に計上すべき支出を費用として計上する、資本的支出と収益的支出の混同のこと)として示しており、更に、前者を、(一)パートナーシップ会計では、自己資本利子とパートナーシップの利益とを区別していること、(二)法定利率の存在、及び(三)固定資本の比率が小さいこと(債権・債務の比率が大きいこと)に分解しているのであるから、これに、(②からの) (四)資本的支出と収益的支出の混同を加えた四つの論拠として解して良いであろう。

論拠の(一)と(二)は、法定利率「第一章第一節で検討済」によ

って最高限を規制された市場利子率で、他人資本への利子支払のみならず、擬制として自己資本に対しても「自己資本」利子を計算し、利子を費用として控除した後にパートナリーシップの利益が計算されるのであり（カヴァースヴァ文書で見たとおりである）、資本に対する報酬は利子で満たされており、それを越える利益は、「パートナリーシップの」技能、具体的事業状況、又は全くの幸運に依存する、本質的にパートナリーシップの報酬⁽⁵¹⁾と見られ、資本と関連して把握する必要があるまいという意味に解することができる。又、論拠の(三)と(四)も関連しており、固定資本の認識自体がまだ弱く、認識された場合でも過小にしか計上されず「更に、土地及び作業場の賃貸借制による固定資本の節約も考慮に入れる必要があるう」、従って流動資本と固定資本との合計として資本を把握する「ボラードは基本的にこう資本を把握している。」認識が弱いこと、又は信用の媒介によって資産総額が大きく変動し、その変動する額と利益とを関連づける認識が発生しない、と解することができる。論拠(一)と(二)は、それ自体としては、これまでの展開から肯定できる事実であるし、論拠(四)も会計史上よく知られた事実である。問題は論拠(三)が命題として成立しうるか否かと、それをも含めて資本利益率概念否定の論拠たりうるか、という点である。

先ず論拠(三)の事実認識について、固定資本の割合が小さいとする点については、すでに大河内氏によって疑義が提示されている。⁽⁵²⁾ われわれの取り扱った事例からも、第二章で引用した

利潤率と資本利益率について

『資本論』第三巻での一万個のミュール紡錘を備えた木綿工場の例での、総資本一〇、五〇〇ポンド（内、固定資本一〇、〇〇〇ポンド、比率八〇・〇％）の固定資本比率八〇％は、流動資本二、五〇〇ポンド自体が仮定に基づくものであり、しかも業績の良好な一週間に一年間に敷延した推論に基づくものであるから対象から除外するとしても、カヴァースヴァでは、償却前貸借対照表で固定資本比率は四五・五％を占めており、必ずしも小さな割合ではない。単一の事例から判断するのは危険であるとすれば、その他に、ベインズ (Ed Baines, Jr.) の著『大ブリテン綿業史』⁽⁵³⁾（一八三五年刊）において、「最も事情通の人物」とされるケネディ (John Kennedy) の統計数値によれば、

〔綿〕紡績業に投下された固定資本（工場、機械、等を含む）……………七、〇〇〇、〇〇〇ポンド
〔紡績以外の綿業諸部門〕（織糸、捻糸、漂白、染色、捺染、及び洋品とレースの機械の調製）に投下された固定資本……………八、〇〇〇、〇〇〇ポンド
上記全ての部門に使用された流動資本

……………一五、〇〇〇、〇〇〇ポンド
と示されており、固定資本総額一、五〇〇万ポンド——ベインズは過小評価とみる——は、綿業界の使用総資本三、〇〇〇万ポンドの五〇％を占めることになるという事実を追加しえよう。このような事実認識からすれば、論拠(三)は、命題自身が成

利潤率と資本利益率について

立しない可能性があり、まして資本利益率否定の論拠たりえないとわれわれは考える。その上、第三章第四節で紹介した海運業の事例によっても、事実をもって反論されているとわれわれは解する。同様に、論拠^(四)も、高利潤率と低固定資本比率とによつて論理を補強されているのであるから、論拠^(三)が成立しないとすれば、資本利益率概念否定の論拠としては非常に弱いものになるであらう。

論拠^(一)、^(二)については、自己資本利子を費用として把握する形態(表6のタイプⅢ)がパートナーシップ会計の全てであれば、資本利益率概念否定の論拠たりうるかもしれないが、既述のように、自己資本利子控除前で考える場合(タイプⅠ・Ⅱ)が存在するのであり、自己資本利子控除前の利益を何らかの資本に関連づける考え方が存在する以上、否定の論拠たりえないと思われる。むしろ、論拠^(一)、^(二)は、タイプⅢ(更に限定されよう)における自己資本利益率概念不成立の論拠と解した方が実態に即しているように思える。例えば、カヴァースヴァ文書の表4から表8を作成してみると、自己資本利子が、償却前B/Sの自己資本に対して五%である故、クロシシェイ一世と二世の自己資本利子受取割合は、自己資本の持分比率(期末)と同一である。しかし「利潤」二五、九八一ポンド余は、現地で経営に携わっているクロシシェイ二世の割合が増加し、クロシシェイ一世に六二・五%、二世に三七・五%の割合に配分されているのである。もし、これが持分比率に基づいて配分されている

表8 各項目の比率

	Wm Crawshay	Wm Crawshay Jr.	Total
償却前B/S自己資本	143,130ポンド余 (97.3%)	4,000ポンド (2.7%)	147,130ポンド余 (100%)
同上、出資者負債控除後	143,090ポンド余 (97.4%)	3,860ポンド余 (2.6%)	146,951ポンド余 (100%)
自己資本利子	7,156ポンド余 (97.3%)	200ポンド (2.7%)	7,356ポンド余 (100%)
「利潤」	16,238ポンド余 (62.5%)	9,742ポンド余 (37.5%)	25,981ポンド余 (100%)
自己資本利子+「利潤」	23,394ポンド余 (70.2%)	9,942ポンド余 (29.8%)	33,338ポンド余 (100%)

(注) 表4より作成。

ならば(クローシェイ一世へ二五、二七五ポンド一シリング六ペンス、同二世へ七〇六ポンド四シリング四ペンス)、先ず「利潤」を自己資本総額に対応させ

$$\frac{25981.5.10}{147130.7.10} = 0.176588$$

る^d、更に各パートナーの持分額に応じて配分するという考え方が発生しえたはずである。ないしは(可能性はより少なであろうが)自己資本利子と「利潤」との合計を、自己資本総額と関連づけることも資本家の意識に浮びえたはずである。

しかるに、自己資本利子を越える「利潤」の配分については既述のように別の比率が使用されていた。従って、「利潤」を自己資本総額と関連させる考え方も、自己資本利子と「利潤」の合計を自己資本総額と関連させる考え方も、タイプⅢの内、カヴァースヴァ型では成立しえないと考える方が自然である。より一般化すれば、利益に対するパートナーの請求権が、持分比率以外の要素で決定される形のパートナースhipでは、自己資本利益率概念は成立しえないと推論するのが妥当と思われるのである。ポラードの論拠(一)、(二)は、このように解釈すべきではないであろうか。

もし、この考え方が正しいとすれば、われわれが先に提示した、他人資本導入を媒介とする総資本利益率から自己資本利益率への転化の可能性も、パートナースhip企業一般ではなく、パートナー同士が持分比率に応じて利益配当に与る場合、又は小稿では既述の理由から対象としなかったところの、株式数に

利潤率と資本利益率について

応じて株主が「平等に」配当を受ける株式会社企業に、場を求める必要性が推論されるのである。

次に、第三章第四節で検討した一八三三年の特別委員会報告書から、綿紡績業における利潤率と一般的利潤率とを対比させることによって、利潤率の分母の問題、つまり総資本(=固定資本+流動資本)か、自己資本(=総資本-他人資本)か、又は他の概念か、の問題を、資料の許す限り追求してみたい。

J. Marshall によって、一般的利潤率が、償却前・自己資本利子控除前で二〇%と措定されていた点については既述した。分母が明確ではないが、一応総資本と仮定しておく。綿紡績業においては、この一般的利潤率を一八三三年時点で達成していないようである。第三章第四節で引用した証言の他に、例えば、

George Smith「九一〇七、(質問省略)……私は一八二六年以前は綿紡績においてもかなりの利益があったと考えます。しかしその時期以来、それはベイしませんでした。(55)」

William R. Greg「一一四八八、現在の綿花価格、現在の製品価格によって、あなたはそれらの製品を損失なしに生産できますか? いいえ、絶対違います。(56)」

という証言によれば、綿紡績業では、収支トントン又は若干の損失を生じているようである。綿紡績業では、減価償却費を費用に含めるのが原則であるから、——自己資本利子の控除前か後かで数値が動くにしても——蓋然性の高い自己資本利子(五

％として）控除後であるとすれば、若干の損失という状態は、減価償却後・自己資本利子控除前で五％弱の利潤率となり、仮に減価償却費を資本に対し一〇％としても、減価償却前・自己資本利子控除前の利潤率は一五％弱であつて、二〇％とされる一般的利潤率には到達していない。減価償却費の資本に対する割合は、分母の資本の内容が確定されなければ算出しえないが、減価償却率自体は、証言の中に散見される。例えば注57で引用した W. Graham, Jr. の証言五五四八では $2\frac{1}{2}\%$ であり、J. Milne の証言一〇九九八では機械に対し約一〇％ (Instant caris の場合のみ $3\frac{1}{3}\%$) であり、G. Smith の証言九一三九、九一四三⁽⁵⁹⁾では、機械及び建物に対して六％である。又、ポラードによる表9も参考にならう。これらの数値は、W. Graham, Jr. の $2\frac{1}{2}\%$ は別にして、固定資本（機械・建物等）の帳簿価格「又は時価」に対する比率であらうから、総資本又は自己資本に対する減価償却費の比率は、六％、一〇％よりはるかに小さくなろう。仮に、一〇％が総資本に対する比率であるとしても、既出のように綿紡績業における利潤率は、償却前・自己資本利子控除前で一五％弱となり、一般的利潤率にはるかに及ばないのである。又、ケネディの統計数値による固定資本比率五〇％を援用すれば、固定資本に対する六％の減価償却費が総資本に対しては三％となり [W. Graham, Jr. の $2\frac{1}{2}\%$ に近似]、固定資本に対する一〇％の減価償却費が五％となり、総資本利益率は、夫々、償却前・自己資本利子控除前で八％、

一〇％となり、一般的利潤率の半分以下となるのである。

更に、一般的利潤率が自己資本利益率で計算されている、と仮定しても——この蓋然性は、より小さいであらうが——綿紡績業における自己資本利益率が二〇％に到達するには、自己資本利子五％に加えて、自己資本に対する減価償却費の比率が一五％に達していなければならない。つまり、総資本に対する減価償却費の比率として五％（対固定資本比率一〇％）の場合でも、減価償却費が自己資本に対して一五％となる為には、総資本に対する自己資本比率は $3\frac{1}{3}\%$ 「以下」であることが必要である。しかし綿紡績業全体で自己資本比率が $3\frac{1}{3}\%$ という低位にあることは、先ずありえないことであらうから、自己資本利益率の場合でも、紡績業におけるそれは一般的利潤率に到達していない、と考へて良いであらう。

論理展開を更に正確にする為には、全産業部門及び当該産業部門の企業に関する貸借対照表によつて、総資本中に占める固定資本の比率、総資本に対する自己資本の比率が与えられる必要があるが、これらの手掛りは特別委員会報告書では一切与えられていないのである。それ故、業種を拡大し、証言の文面から判断するとしても、一方に、A. Hill の証言一〇三九九では「自らの資本に対して、一五％ (15 per cent. upon his capital) 〔の利潤率〕をうけるべきである」⁽⁶⁰⁾（傍点は引用者）と自己資本利益率を思わせる証言があり、他方に、J. Milne の

表9 減価償却率

利 潤 率 と 資 本 利 益 率 に つ い て	Date	Firm or industry	Annual Rate of Depreciation on:		
			Build- ings	Steam engines	Machinery
	1769	Carron Ironworks	% 8	% 8	% 8
	1780s	Soho	5(a)	—	—
	1797-1800	Soho Foundry	5	8	—
	1822-1831	Soho Foundry	10	15	—
	1806	Copperworks	5	—	—
	1814	Herculaneum Pottery	10	—	—
	1825	Locomotives	—	15	—
	1827	Marshall Flax Co.	—	—	7½
	1831-1872	Tinplate works	5	—	—
	1832	Greg Cotton Mill (b)	5	5	10
	1832	Ashworth Cotton Mill	—	5(c)	5(c)
	1833	Cotton industry	—	10	—
	1833	Cotton mill	—	6	—
	1833	Cotton mill	—	—	10-33⅓
	1833	Ironworks	2½	—	—
	1833	Ironworks	—	10(d)	—
	1830-1880	Textile mills	2½	2½	7½

Notes:

(a) 'The same as the rate of interest.'

(b) not straight line, but on value remaining.

(c) expects to get: 5% interest

5% depreciation

15% clear profit.

(d) 15%, but that includes interest on capital.

(引用) S. Pollard, op. cit., p. 244. [Pelican p. 284.]

「一一〇七八、紡績企業を営むのに必要な資本額は、あなたが綿花を購入する信用〔支払勘定〕、及びあなたが撚糸を販売する信用〔受取勘定〕に依存していませんか？ 疑いもありません。」⁽⁶¹⁾（傍点は引用者）

という証言と、K. Finlay（引退した商人）の証言

「一一八一、利潤〔率〕の計算の際に、あなたはそれを工場の時価及び機械の時価に対して計算しますね？ 私は常にそれ

「利潤率」を建物及び機械の見積り時価に対して計算します。」⁽⁶²⁾

とを重ねた場合には、総資本利益率を思わせる証言があるのである。従って、海運業における固定資本に対する比率という事例をも含めるならば——但し、われわれは海運業の事例は例外的なものと考える。又、海運業における固定資本比率が判明すれば、海運業における「利潤率」の意味もより鮮明なものになる。——利潤率の分母には、総資本、自己資本、固定資本の三通りが考えられ、自己資本利益率の概念がパートナーシップ企業一般では成立しえないとする先の推論が正しいとすれば、総資本利益率である可能性が最も高いと考えられるのである。

但し、実証という面では、資料上の制約〔パートナーシップ内部の構成という条件も含めて〕から未だ成功していないといわざるをえない。

正に、リーが、一九七五年の時点で「イギリス」会計史学会の成立を報じ、

「会計史学会が未だ準備段階であるけれども、イングリッド

とウェールズにおける古い会計記録及び会計に関する著書の目録作成をすでに計画中である。」⁽⁶³⁾

と報告しているように、原資料の発掘・整備は緒についた段階であり、利潤率と資本利益率の異同の問題についても、一定の結論を下しうるのは、なお長期にわたる個別的事例研究の積み重ねが必要とされるであらう。

最後に、付随的な論点を三回程補足して小稿を結ぶこととしたい。第一点は、一般的利潤率の把握が、二通りにされていると思われる点である。一方では、直接的に把握する仕方であり、J. Marshall のいう二〇%がこれに該当する。もう一方は業界平均のコストによって一般的利潤率が獲得されると暗黙に想定し〔この想定は、綿紡績業・海運業においてみたところ、短期的には必ずしも常に成立しうる訳ではないが〕、業界平均コストと自社のコストとの比較によって超過利潤を把握しようとする、いわば間接的な把握の仕方であり、アルビュアン製粉所におけるワイアートの計算がこれに該当する。後者の事例に、（時期は一八八〇年代になるが）ノートン（G. P. Norton）の製造勘定 manufacturing account⁽⁶⁴⁾を追加する事ができよう。

第二点は、部門別計算、減価償却費の計算を含む精緻な事前原価計算と、貧弱な事後的原価計算〔素朴な素価計算〕の共存についてのボラードの指摘によるものである。ボラードの指摘は、一般化すれば、かなり進歩した管理会計実務と、貧弱な財務会計実務との共存の指摘であり、この指摘を媒介に、いま一

表10 アルビュアン製粉所損益

期 間	損 益	期 間	損 益
1787 年		1789 年	
第Ⅱ四半期	£382	I	△1309
Ⅲ	0	Ⅱ	3387
Ⅳ	△300	Ⅲ	△1860
		Ⅳ	△485
1788 年		1790 年	
I	△66	I	△1975
Ⅱ	△3686	Ⅱ	1731
Ⅲ	不 明	Ⅲ	△6324
Ⅳ	4013	Ⅳ	△6545

(注) 大河内暁男『産業革命期経営史研究』
p. 82. 及び O. A. Westworth, "The
Albion Steam Flour Mill," *Economic
History*, Vol. 2, 1930, pp. 391-394.

つの視点を据えることが可能となろう。つまり、資本家の願望としての「第三章第四節でみたように自己資本利子プラス一・二%を下限とし」一般的利潤率を上廻るところの超過利潤の獲得という自由競争段階にも独占段階にも一応共通な側面(例えばアルビュアン製粉所の約二〇%の超過利潤の予測)と、アルビュアン製粉所の実績が表10のように惨憺たる結果に終わったこと、及び製品の評価を所与としたことに象徴されるように、結局、独占的基盤を形成しえなかったという事実(独占段階との異質面)とが、管理会計実務と財務会計実務とへそれぞれ反映

していると解されうること、これである。勿論、一応共通とした側面でも、短期的な視点からの、最高限度を有しない願望値と、ビッグ・ビジネスにおける一定の「巾の」目標資本利益率「長期的視点からの最高限度を有する」との質的相違を無視してはならないであろう。

第三点として、パートナースhip会計における部門別計算の介在によって、部門別計算の内部に踏みこむこと無しには、企業者利得概念と利益概念との差異の問題——自由競争段階における利潤の費用化の範囲を確定する課題——が深められないという点を指摘しておきたい。この課題は、独占段階における会計の特質を画き出す上でも重要な論点であると思われる。小稿では、この問題の解明が不十分であり、残された課題であることを付記して小括を結ぶこととする。(完)

- (46) S. Pollard, op. cit., pp. 234-235. [Pelican p. 273.]
- (47) Ibid., p. 235. [Pelican p. 274.]
- (48) G. A. Lee, "The Concept of Profit in British Accounting, 1760-1900" p. 16.
- (49) T. R. Mathus, *Principles of Political Economy*, 2nd ed., p. 268.
- (50) S. Pollard, op. cit., pp. 232-235. [Pelican pp. 271-275.]
- (51) Ibid., p. 235. [Pelican p. 274.]
- (52) 大河内暁男「産業革命期イギリスにおける長期工業金融について」東大『経済学論集』第四三巻四号、一九七八年。及び大河内暁

利潤率と資本利益率について

一五四

男『産業革命期経営史研究』第二部第一章参照。

(53) E. Baines, Jr., *History of the Cotton Manufacture in Great Britain*, H. Fisher, R. Fisher, and P. Jackson, London, 1835, pp. 412-414.

(54) S. Pollard, op. cit., p. 238. [Pelican p. 278.]

(55) *Report from the Select Committee on Manufactures, Commerce, and Shipping*, p. 552.

(56) *Ibid.*, p. 684.

(57) W. Graham, Jr. の証言五五四八によれば、「我々は、我々の仕事の「質問では「機械の」損耗に対する二五%〔分母が何かは問題がある。機械の取得価格とすればこの値は低すぎよう。〕を控除することなしに、利益を計算することは決してありません」(*Ibid.*, p. 331. 傍点は引用者。)と指摘されている。又、前出の表6も参照。

(58) *Ibid.*, p. 652.

(59) *Ibid.*, p. 653.

(60) *Ibid.*, p. 616.

(61) *Ibid.*, p. 656.

(62) *Ibid.*, p. 72.

(63) 証言一八二単独では、固定資本に対する利益の比率のように見える。しかし、J. Milne は証言一〇七六で「あなたのトレイド〔綿業〕におけるようなトレイドで、建物及び機械に投下された金額は、年利益に対してどんな関連をもちますか？ 私はそれに正確に答えられるとは思いません。」(*Ibid.*, p. 656.) と応答しており、固定資本に対する利益の比率を計算していないように思われ

る。又、その上で証言一〇七八(前出)で資本に流動資本を含めている訳であるから、総資本に対する利益の比率(総資本利益率)を計算しているのであり、固定資本に対する利益の比率を計算しているのではない、と理解した。それ故、証言一〇七八と一八二を同じでは重ねづいのである。

(54) G. A. Lee, op. cit., p. 35.

(59) G. P. Norton, *Textile Manufacturing Bookkeeping*, London, 1889, cited in A. C. Littleton, *Accounting Evolution to 1900*, American Institute Publishing Co., 1933. [Reissued, 1966, by Russel and Russel] pp. 346-347. 片野一郎訳『リトルトン会計発達史』同文館、一九五二年、四七〇～一頁。

(69) S. Pollard, op. cit., pp. 219-220. [Pelican p. 257.]

追記

「利潤率と資本利益率について」の二五一頁下段三行目と二六〇頁上段五行目で「第一次工場委員会報告書」とあるのは、「第一次工場委員報告書」の誤りですので訂正します。